

事業計画の特徴

- ・ **大規模な倉庫屋根へのソーラーパネルの設置**を検討し、再エネの導入を最大限促進する。
- ・ **災害時電源供給協定への加盟を条件としたEVの補助**を検討する。また、観光客向けにEVカーシェアリングサービスを検討する。
- ・ 市民・地元企業・連携企業などを巻き込んだ推進体制である脱炭素まちづくり協議会や地域新電力会社を立ち上げ、本事業を契機とした**需要家の行動変容（主に太陽光発電設備の普及促進）・EV 交通インフラの整備・再エネの地産地消の仕組みによる地域エネルギー経済の確立**を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：9,800kW

| 取組（個人） | 規模 |
|------------|---------------------|
| 太陽光発電設備の導入 | ・ 500件 ・ 3,000kW |
| 蓄電池の導入 | ・ 50件 |
| EV・PHEVの導入 | ・ 100台 |
| 充電設備の導入 | ・ 50台 |

| 取組（事業者） | 規模 |
|------------|--------------------|
| 太陽光発電設備の導入 | ・ 15件 ・ 6,800kW |
| EVの導入 | ・ 4台 |
| 充電設備の導入 | ・ 3台 |

事業計画の概要（公共） 再エネ：558kW

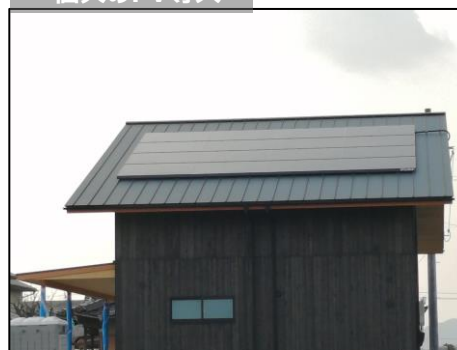
| 取組 | 規模 |
|------------|------------------|
| 太陽光発電設備の導入 | ・ 6カ所 ・ 558kW |
| EV・PHEVの導入 | ・ 20台 |
| 充電設備の導入 | ・ 6台 |

事業計画の効果・費用

| 再エネ導入 | CO2削減 | 総事業費 | 交付金額 | 計画期間 |
|----------|---------------|------|------|---------------------|
| 10,358kW | 170,333 t-CO2 | 39億円 | 9億円 | 令和4年度 ～ 令和9年度 |

取組のイメージ

個人のPV導入



公用車EV導入

